

広域避難先「知らない」3割

敦賀市民の関心低下

原子力防災

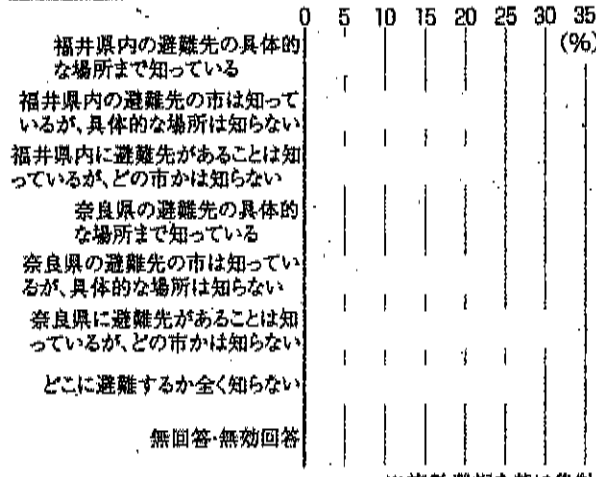
敦賀市と福井大付属国際原子力工学研究所は、原子力防災の意識に関する市民アンケートの結果を公表した。前回調査した二〇一三(平成二十五)年度と比べ、東京電力福島第一原発事故から十一年が経過し、市民の原子力防災への関心低下がうかがえた。約三分は広域避難先を「知らない」と認知できておらず、広域避難の住民への周知が課題として浮き彫りになった。

(栗田啓右)

市など調査、周知に課題

敦賀市は日本原子力発電所が、一部地域が関西電力美浜原発(美浜町)の五・四圏内に入る。市と同研究所は原子力防災に関する相互連携協定を二二年に締結し、原子力防災体制の強化を図っている。市民アンケートはその一環。一回目の今回は、前回の意識変化を調べようとの意図で調査を実施。今年一月七日～二月十四日、無作為抽出した二十歳以上の市民千二百人に調査票を郵送し、四百二十五人から回答を得た。原子力防災に「とても関

原子力防災に関する市民アンケートの結果について(割合)



心がある」「関心がある」と答えたのは計78・9%。前回調査より8・8%低下があった。アンケートの回収率も35・4%で、前回より7%低下した。

原子力災害発生時の広域避難の行動で、放射性物質が付いていないかを調べるスクリーニングや、広域避難施設への移動方法などを知っているかを問う項目は計八問あったが、認知率はどれも約二～三割だった。敦賀市の広域避難先は県内は主に福井市、県外は奈良県の四市に定められているが、避難先の認知を問う項目(複数選択可)で「どこに避難するか全く知らない」と答えたのは28・7%を占めた。市は原子力防災パンフレットを複製し、全戸配布している。パンフレットには市内各地区の具体的な広域避難先を記載しており、市危機管理対策課の担当者は「周知がまだ足り

ていない」と考えている。広域避難する上での不安

な点(問)では、「避難経路の渋滞」が最も多く70・8%だった。次いで「避難中の生活や仕事」は66・1%で、避難先にたどり着いてからの暮らしに不安を抱える人も多い結果になった。市の担当者は「大切な市民の意見として捉え、原子力防災の広報の方法など今後に生かしていく」と話す。調査結果は市のホームページで公開している。